



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 日本管財ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9347 URL <https://www.nkanzaihd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 慎太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 都倉 淳一 (TEL) 03(5299)0863
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	150,258	7.4	8,686	0.1	10,507	15.5	7,119	22.1
2025年3月期	139,868	14.0	8,678	4.9	9,094	10.6	5,829	2.6
(注) 包括利益	2026年3月期		8,349百万円(15.2%)		2025年3月期		7,244百万円(21.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	196.03	—	10.1	10.1	5.8
2025年3月期	157.62	—	8.6	9.4	6.2
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期	△190百万円	2025年3月期	△955百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	106,987	75,863	69.9	2,059.94
2025年3月期	100,803	70,038	66.2	1,836.01
(参考) 自己資本	2026年3月期	74,819百万円	2025年3月期	66,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,103	△2,375	△4,462	36,299
2025年3月期	1,700	1,805	△2,113	32,970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	2,005	34.3	3.0
2026年3月期	—	27.00	—	30.00	57.00	2,070	29.1	2.9
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		29.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,500	5.5	4,200	△9.6	5,100	△11.0	3,500	△5.5	96.36
通期	158,000	5.2	9,000	3.6	10,800	2.8	7,300	2.5	200.99

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
除外 2 社 (社名) 合同会社M o e g i を営業者とする匿名組合
(社名) Hawaiiana Holdings Incorporated

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	41,180,306株	2025年3月期	41,180,306株
2026年3月期	4,859,359株	2025年3月期	4,859,190株
2026年3月期	36,320,992株	2025年3月期	36,986,297株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年5月19日(火)に機関投資家・アナリストの皆様向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いている一方で、原材料価格の高止まりや為替変動リスクに加え、米国の通商政策や不安定な国際情勢による世界経済への影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は、都市部を中心に緩やかな低下傾向が見られるものの、原材料価格の高止まりや人件費の上昇による取引先企業のコスト削減意識の高まりもあり、今後も厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズに応えた良質なサービスを継続的に提供するため、先進的な技術と対応力で「最適な建物管理」を追求し続け、建物の資産価値の向上に努めております。

また、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、PFI事業や公共施設マネジメント事業などの周辺分野にも積極的な展開を図っております。

当連結会計年度の売上高は、既存管理案件の契約更改が順調に推移したことや大阪・関西万博関連の業務を受託したことにより、1,502億58百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

利益面におきましても、人件費の上昇はありましたが、料金改定や作業効率の見直し等の利益確保に努めたことにより、営業利益は86億86百万円(前年同期比0.1%増)、経常利益は105億7百万円(前年同期比15.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は71億19百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、既存管理案件の契約更改が順調に推移したことや大阪・関西万博関連の業務を受託したことにより、当連結会計年度の売上高は946億68百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

利益面におきましても、人件費の上昇はありましたが、料金改定や作業効率の見直し等の利益確保に努めたことにより、セグメント利益は89億29百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

(住宅管理運営事業)

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、新規管理案件の受託が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は344億64百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

利益面におきましては、コスト削減に努めたものの、人件費等の費用が増加したことにより、セグメント利益は13億60百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、既存管理案件の契約更改が順調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は154億73百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

利益面におきましても、料金改定による原価率の改善やコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は22億46百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、運用資産の売却やサブリース契約による収入が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は31億31百万円(前年同期比37.4%減)となりました。

利益面におきましても、原価率の改善やコスト削減に努めたものの、運用資産の売却に伴う利益が減少したことにより、セグメント利益は5億12百万円(前年同期比63.6%減)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、デザイン制作、給与計算業務を主体としたその他の事業は、給与計算業務の受託が順調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は28億98百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

利益面におきましては、コスト削減に努めたものの、人件費等の費用が増加したことにより、セグメント利益は2億1百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ61億83百万円(6.1%増)増加し、1,069億87百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ45億47百万円(7.0%増)増加し694億63百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ16億35百万円(4.6%増)増加し375億23百万円となりました。

増加の主な要因は、現金及び預金の増加(前連結会計年度末比39億97百万円増)や投資有価証券の増加(前連結会計年度末比9億98百万円増)によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億57百万円(1.2%増)増加し、311億23百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ13億42百万円(6.7%増)増加し213億79百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ9億84百万円(9.2%減)減少し97億44百万円となりました。

増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(前連結会計年度末比11億76百万円増)によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ58億25百万円(8.3%増)増加し、758億63百万円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加(前連結会計年度末比51億58百万円増)によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の66.2%と比べ3.7ポイント増加し69.9%となりました。

当社グループは、経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ33億28百万円(10.1%増)増加し、残高は362億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は101億3百万円であり、前連結会計年度に比べ84億2百万円収入が増加いたしました。

その主なものは、棚卸資産の減少(前年同期比45億73百万円資金増)や投資有価証券売却益の減少(前年同期比18億84百万円資金増)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は23億75百万円であり、前連結会計年度に比べ41億80百万円収入が減少いたしました。

その主なものは、投資有価証券の売却による収入の減少(前年同期比17億32百万円資金減)や投資有価証券の取得による支出の増加(前年同期比12億89百万円資金減)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は44億62百万円であり、前連結会計年度に比べ23億49百万円収入が減少いたしました。

その主なものは、長期ノンリコースローンの借入れによる収入の減少(前年同期比35億15百万円資金減)等であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格の高止まりや為替変動リスクに加え、米国の通商政策や不安定な国際情勢による世界経済への影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、サービス品質の継続的な改善に努めるとともに、付加価値の高い提案を積極的に行い、お客様満足度と収益性の向上を図ってまいります。また、企画提案力を主軸に据え、PFI事業や公共施設マネジメント事業などの一層の事業展開を推進し、国内外を問わず当社に関連する業務のM&Aを積極的に進めてまいります。さらに、人材不足の解消を目的に賃上げにも取り組むなど、働きやすい環境の整備に注力してまいります。

次期(2026年4月1日から2027年3月31日まで)の業績につきましては、連結売上高1,580億円(前期比5.2%増)、連結営業利益90億円(前期比3.6%増)、連結経常利益108億円(前期比2.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益73億円(前期比2.5%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,395	37,393
受取手形、売掛金及び契約資産	※3 19,869	※3 20,140
事業目的匿名組合出資金	※1 144	※1 34
販売用不動産	※2 5,805	※2 5,598
貯蔵品	340	373
未収還付法人税等	83	171
その他	※2 5,301	※2 5,770
貸倒引当金	△23	△18
流動資産合計	64,916	69,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,447	8,742
減価償却累計額	△4,579	△4,808
建物及び構築物（純額）	3,868	3,933
機械装置及び運搬具	157	269
減価償却累計額	△112	△132
機械装置及び運搬具（純額）	44	137
工具、器具及び備品	2,633	2,767
減価償却累計額	△1,804	△1,925
工具、器具及び備品（純額）	829	842
土地	1,211	1,211
リース資産	3,810	4,275
減価償却累計額	△1,874	△2,228
リース資産（純額）	1,935	2,046
建設仮勘定	9	49
有形固定資産合計	7,899	8,219
無形固定資産		
ソフトウェア	240	410
のれん	5,885	6,056
商標権	339	318
顧客関連資産	2,521	2,132
ソフトウェア仮勘定	255	21
その他	65	66
無形固定資産合計	9,306	9,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 11,951	※1, ※2 12,949
長期貸付金	※2 965	※2 1,044
繰延税金資産	394	455
長期前払費用	15	42
退職給付に係る資産	942	1,252
敷金及び保証金	3,887	4,048
会員権	328	300
その他	※2 411	※2 414
貸倒引当金	△213	△208
投資その他の資産合計	18,681	20,298
固定資産合計	35,887	37,523
資産合計	100,803	106,987
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,924	9,101
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※2 21	※2 41
リース債務	408	431
未払費用	2,563	2,582
未払法人税等	2,537	1,742
未払消費税等	1,284	1,503
契約負債	1,691	2,086
預り金	353	315
賞与引当金	973	1,123
資産除去債務	2	2
その他	2,275	2,448
流動負債合計	20,036	21,379
固定負債		
長期ノンリコースローン	※2 4,064	※2 2,922
リース債務	1,617	1,753
繰延税金負債	652	879
役員退職慰労引当金	10	19
退職給付に係る負債	177	159
長期預り保証金	2,600	2,741
資産除去債務	486	524
持分法適用に伴う負債	69	63
その他	1,049	680
固定負債合計	10,728	9,744
負債合計	30,765	31,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	9,482	11,339
利益剰余金	66,219	71,378
自己株式	△13,057	△13,057
株主資本合計	65,644	72,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,215	1,581
為替換算調整勘定	49	602
退職給付に係る調整累計額	△223	△25
その他の包括利益累計額合計	1,041	2,158
非支配株主持分	3,352	1,044
純資産合計	70,038	75,863
負債純資産合計	100,803	106,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	139,868	150,258
売上原価	100,278	106,832
売上総利益	39,589	43,426
販売費及び一般管理費		
販売費	888	988
人件費	18,113	20,420
賞与引当金繰入額	454	489
役員退職慰労引当金繰入額	6	8
退職給付費用	482	505
旅費交通費及び通信費	1,719	1,840
消耗品費	1,576	1,907
賃借料	1,831	1,971
保険料	861	1,008
減価償却費	635	640
租税公課	926	1,075
事業税	420	413
貸倒引当金繰入額	142	△0
のれん償却額	529	603
その他	2,320	2,865
販売費及び一般管理費合計	30,911	34,739
営業利益	8,678	8,686
営業外収益		
受取利息	82	209
受取配当金	170	156
受取賃貸料	60	59
受取手数料	1,044	1,149
保険配当金	37	37
為替差益	19	146
助成金収入	51	512
その他	123	216
営業外収益合計	1,589	2,488
営業外費用		
支払利息	52	89
賃貸費用	45	49
持分法による投資損失	955	190
支払手数料	—	106
固定資産除売却損	21	26
会員権評価損	4	13
その他	93	191
営業外費用合計	1,173	667
経常利益	9,094	10,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,945	60
特別利益合計	1,945	60
特別損失		
訴訟関連損失	※1 1,405	—
特別損失合計	1,405	—
税金等調整前当期純利益	9,634	10,567
法人税、住民税及び事業税	3,248	3,188
法人税等調整額	37	△110
法人税等合計	3,286	3,077
当期純利益	6,348	7,490
非支配株主に帰属する当期純利益	519	370
親会社株主に帰属する当期純利益	5,829	7,119

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,348	7,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,304	382
為替換算調整勘定	2,135	40
退職給付に係る調整額	△56	201
持分法適用会社に対する持分相当額	120	234
その他の包括利益合計	※1 895	※1 858
包括利益	7,244	8,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,425	8,237
非支配株主に係る包括利益	819	111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	11,339	62,382	△10,328	66,393
当期変動額					
剰余金の配当			△1,009		△1,009
剰余金の配当(中間)			△996		△996
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,829		5,829
自己株式の取得				△2,728	△2,728
連結範囲の変動		△1,126	13		△1,113
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					—
連結子会社の増資による 持分の増減		△730			△730
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,857	3,837	△2,728	△748
当期末残高	3,000	9,482	66,219	△13,057	65,644

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,511	△606	△166	1,738	1,020	69,152
当期変動額						
剰余金の配当						△1,009
剰余金の配当(中間)						△996
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,829
自己株式の取得						△2,728
連結範囲の変動					1,246	132
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減		△1,293		△1,293		△1,293
連結子会社の増資による 持分の増減					730	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,296	1,949	△56	595	355	950
当期変動額合計	△1,296	655	△56	△697	2,331	885
当期末残高	1,215	49	△223	1,041	3,352	70,038

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	9,482	66,219	△13,057	65,644
当期変動額					
剰余金の配当			△980		△980
剰余金の配当(中間)			△980		△980
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,119		7,119
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動の 訂正		1,857			1,857
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,857	5,158	△0	7,015
当期末残高	3,000	11,339	71,378	△13,057	72,660

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,215	49	△223	1,041	3,352	70,038
当期変動額						
剰余金の配当						△980
剰余金の配当(中間)						△980
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,119
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動の 訂正		276		276	△2,134	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	366	276	197	840	△173	667
当期変動額合計	366	553	197	1,117	△2,307	5,825
当期末残高	1,581	602	△25	2,158	1,044	75,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,634	10,567
減価償却費	1,189	1,296
のれん償却額	529	603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	8
退職給付に係る資産負債の増減額	△105	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	147	△10
持分法による投資損益 (△は益)	955	190
受取利息及び受取配当金	△253	△366
支払利息	52	89
助成金収入	△51	△512
為替差損益 (△は益)	5	△123
固定資産除売却損益 (△は益)	21	28
会員権評価損	4	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,945	△60
訴訟関連損失	1,405	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△722	119
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	9	110
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,400	173
その他の資産の増減額 (△は増加)	△758	△549
仕入債務の増減額 (△は減少)	△179	1,143
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31	299
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,288	△39
その他	11	40
小計	4,380	13,144
利息及び配当金の受取額	399	595
利息の支払額	△53	△89
損害賠償金の支払額	△1,405	-
助成金の受取額	51	512
法人税等の支払額	△1,672	△4,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,700	10,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△540	△944
定期預金の払戻による収入	490	275
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,943	△1,560
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△277	△1,567
投資有価証券の売却による収入	2,759	1,026
投資有価証券の償還による収入	128	794
貸付けによる支出	△314	△442
貸付金の回収による収入	50	18
敷金及び保証金の差入による支出	△1,104	△440
敷金及び保証金の回収による収入	295	278
預り保証金の受入による収入	1,043	337
預り保証金の返還による支出	△237	△195
その他	1,454	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,805	△2,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,650	11,550
短期借入金の返済による支出	△11,650	△11,550
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	3,800	284
長期ノンリコースローンの返済による支出	△227	△1,406
リース債務の返済による支出	△499	△541
自己株式の取得による支出	△2,728	△0
非支配株主への出資の払戻による支出	△77	△178
配当金の支払額	△2,006	△1,961
非支配株主への配当金の支払額	△375	△383
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,113	△4,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,673	3,328
現金及び現金同等物の期首残高	30,864	32,970
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	432	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,970	※1 36,299

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

日本管財株式会社
株式会社スリーエス
株式会社日本環境ソリューション
株式会社日本管財環境サービス
東京キャピタルマネジメント株式会社
NSコーポレーション株式会社
日本住宅管理株式会社
株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス
株式会社沖縄日本管財
日本管財住宅管理株式会社
NIPPON KANZAI USA, Inc.
合同会社A k a n e を営業者とする匿名組合
株式会社ネオトラスト
Nippon Kanzai Deutschland GmbH
Hawaiiana Group Incorporated 他1社
Keystone Pacific Property Management, LLC

当連結会計年度において、Hawaiiana Holdings Incorporatedは、連結子会社であるHawaiiana Group Incorporatedが吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。また、合同会社M o e g i を営業者とする匿名組合から出資返還を受けたことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 6社

非連結子会社の名称

Keystone Progressive, LLC
Pacific Property Group Inc.
Ackermann Hausverwaltung GmbH 他3社

連結の範囲から除いた理由

Keystone Progressive, LLC、Pacific Property Group Inc. 及びAckermann Hausverwaltung GmbHとその子会社3社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及び主要な会社名

持分法適用非連結子会社 6社

Keystone Progressive, LLC

Pacific Property Group Inc.

Ackermann Hausverwaltung GmbH 他3社

持分法適用関連会社 27社

株式会社上越シビックサービス

株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス

マーケットピア神戸株式会社

有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合

株式会社がまだすコミュニティサービス

アイラック愛知株式会社

株式会社いきいきライフ豊橋

株式会社資源循環サービス

株式会社大分駅南コミュニティサービス

株式会社FCHパートナーズ

徳島県営住宅PFI株式会社

Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd

株式会社長与時津環境サービス

医薬系総合研究施設サービス株式会社

株式会社YOKOHAMA文体

株式会社那覇港総合物流センター

株式会社ながさきMICE

株式会社早良グリーンテラス

株式会社名古屋モノづくりメッセ

株式会社東京有明アリーナ

天保山ターミナルサービス株式会社

株式会社福岡カルチャーベース

さっぽろシビックパートナーズ株式会社

草津シティプールPFIサービス株式会社

株式会社瑞穂LOOP-PFI

大分荷揚リンクスクエア株式会社

株式会社JTBAセットマネジメント

当連結会計年度において、合同会社日神10を営業者とする匿名組合から出資返還を受けたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社 2社

株式会社行政システム研究所

クロスポイント・コンサルティング株式会社

上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、日本管財株式会社、株式会社スリーエス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社日本管財環境サービス、東京キャピタルマネジメント株式会社、NSコーポレーション株式会社、日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス、株式会社沖縄日本管財、日本管財住宅管理株式会社、合同会社A k a n eを営業者とする匿名組合及び株式会社ネオトラストにおきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
NIPPON KANZAI USA, Inc.	12月31日 *1
Nippon Kanzai Deutschland GmbH	12月31日 *1
Hawaiiana Group Incorporated 他1社	12月31日 *1
Keystone Pacific Property Management, LLC	12月31日 *1

*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

持分法非適用関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

販売用不動産

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

商標権 20年

顧客関連資産 7～20年

- ③ 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる)
 旧定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 33～50年 |
|----|--------|
- ④ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
 なお、収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しており、重要な変動対価の額等はありません。
 取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- ① 年間契約
 建物の運営と設備保守業務・警備業務・清掃業務など管理不動産を総合的に管理する統括管理業務については、日常反復的な業務であり、かつ、それぞれの業務の特性と顧客への移転パターンが実質的に同じであるため、全体を単一の履行義務とし、これらは時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。
 設備保守業務等の単一業務の出来高による契約については、顧客との間で個別に履行義務を認識しており、当該役務の提供により当該サービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、月々顧客が検収した時点で収益を認識しております。
- ② 工事契約
 工事契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。例外として期間がごく短い工事については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。
- ③ 臨時契約
 商品の販売やイベント業務などの臨時で発生する契約については、当該商品の受け渡しや役務の提供により当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

6～20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 匿名組合出資金の会計処理

一部の連結子会社は匿名組合出資を行っており、匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合への出資時に「事業目的匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)は「営業損益」に計上し、同額を「事業目的匿名組合出資金」に加減しております。また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」を減額させております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた175百万円は、「助成金収入」51百万円、「その他」123百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「助成金収入」及び「助成金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」△51百万円及び「助成金の受取額」51百万円を独立掲記するとともに、「小計」4,432百万円を4,380百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社グループの連結決算処理において、連結子会社への優先出資に関する非支配株主持分の按分処理が誤っていたことにより、非支配株主持分が過大計上かつ資本剰余金及び為替換算調整勘定が過小計上となっていることが判明いたしました。過年度の連結財務諸表に与える影響は、訂正を要するほどの重要性はないため、過年度決算短信等の訂正はありません。

本件が比較情報に与える影響は、非支配株主持分2,134百万円の減少、資本剰余金1,857百万円及び為替換算調整勘定276百万円の増加であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
事業目的匿名組合出資金	121百万円	19百万円
投資有価証券		
非連結子会社株式	259百万円	319百万円
関連会社株式	5,928百万円	6,324百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
販売用不動産	5,805百万円	5,598百万円
短期貸付金(流動資産のその他に 含まれる)	17百万円	17百万円
投資有価証券	1,026百万円	1,143百万円
長期貸付金	86百万円	69百万円
その他(投資その他の資産のその 他に含まれる)	87百万円	97百万円
合計	7,023百万円	6,926百万円

(前連結会計年度)

短期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は70,925百万円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン4,085百万円(流動負債21百万円、固定負債4,064百万円の合計額)であります。

その他は営業保証金として供託しております。

(当連結会計年度)

短期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は78,734百万円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン2,964百万円(流動負債41百万円、固定負債2,922百万円の合計額)であります。

その他は営業保証金として供託しております。

※3 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	23百万円	10百万円
売掛金	19,465百万円	19,550百万円
契約資産	380百万円	579百万円

(連結損益計算書関係)

※1 訴訟関連損失

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である東京キャピタルマネジメント株式会社(以下「TCM」という。)は、大阪府より、株式会社さきしまコスモタワーホテル開発及びその代表者並びに株式会社さきしまコスモタワーホテル(以下「ホテル開発ら」という。)と共に、TCMがマスターリース事業者として関与していた賃貸借物件の明渡し等を求める訴訟を提起されておりましたが、同訴訟について、大阪高等裁判所は、2024年6月5日に、TCM及びホテル開発らに対し、賃貸借物件の明渡し及び賃料相当損害金等として801百万円と明渡しまでの1か月当たり25百万円の金員の連帯支払等を命じる旨の判決を言い渡しました。

この判決を受けまして、TCMは、賃料相当損害金等1,405百万円を当連結会計年度において訴訟関連損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	81百万円	636百万円
組替調整額	△1,945百万円	△60百万円
税効果調整前	△1,864百万円	576百万円
税効果額	559百万円	△193百万円
その他有価証券評価差額金	△1,304百万円	382百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,135百万円	40百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△184百万円	185百万円
組替調整額	99百万円	111百万円
税効果調整前	△84百万円	296百万円
税効果額	28百万円	△95百万円
退職給付に係る調整額	△56百万円	201百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	120百万円	234百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	120百万円	234百万円
税効果額	－	－
持分法適用会社に対する持分相当額	120百万円	234百万円
その他の包括利益合計	895百万円	858百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,180,306	—	—	41,180,306

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,797,412	1,061,778	—	4,859,190

(注) (変動事由の概要)

2024年8月6日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 474,300株

2025年2月4日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 587,200株

単元未満株式の買取りによる増加 278株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,009	27.00	2024年3月31日	2024年6月21日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	996	27.00	2024年9月30日	2024年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	980	27.00	2025年3月31日	2025年6月20日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,180,306	—	—	41,180,306

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,859,190	169	—	4,859,359

(注) (変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 169株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	980	27.00	2025年3月31日	2025年6月20日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	980	27.00	2025年9月30日	2025年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	1,089	30.00	2026年3月31日	2026年6月25日 (予定)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	33,395百万円	37,393百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△425百万円	△1,094百万円
現金及び現金同等物	32,970百万円	36,299百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「住宅管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」は、ビル管理業務及び保安警備業務を主な業務とし、「住宅管理運営事業」は、マンション及び公営住宅の管理業務を主な業務とし、「環境施設管理事業」は、上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は、不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、印刷、デザインを主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	85,600	32,182	14,819	5,003	2,263	139,868	—	139,868
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	300	300	△300	—
計	85,600	32,182	14,819	5,003	2,564	140,169	△300	139,868
セグメント利益	7,907	1,395	2,049	1,407	205	12,965	△4,286	8,678
セグメント資産	49,224	23,495	5,349	11,687	1,618	91,375	9,428	100,803
その他の項目								
減価償却費	174	395	48	198	25	842	346	1,189
持分法適用会社 への投資額	2,298	3,824	53	121	—	6,297	—	6,297
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	151	2,807	92	464	31	3,547	423	3,970

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,286百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,428百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額423百万円は、システム改修、企業ミュージアム及び研修施設の構築等によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	94,668	34,464	15,473	3,131	2,520	150,258	—	150,258
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	377	377	△377	—
計	94,668	34,464	15,473	3,131	2,898	150,636	△377	150,258
セグメント利益	8,929	1,360	2,246	512	201	13,250	△4,563	8,686
セグメント資産	52,398	24,131	5,911	11,496	1,921	95,859	11,128	106,987
その他の項目								
減価償却費	164	453	49	254	24	946	350	1,296
持分法適用会社 への投資額	2,534	4,038	57	20	—	6,651	—	6,651
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	486	1,232	14	174	8	1,916	402	2,319

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,563百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,128百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額402百万円は、システム改修及び備品購入等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	合計 (百万円)
6,728	1,170	7,899

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	合計 (百万円)
6,801	1,417	8,219

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント						全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	16	441	28	—	43	529	—	529
当期末残高	24	5,475	105	—	280	5,885	—	5,885

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント						全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	16	515	28	—	43	603	—	603
当期末残高	8	5,733	77	—	237	6,056	—	6,056

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,836円01銭	2,059円94銭
1株当たり当期純利益	157円62銭	196円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,829	7,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,829	7,119
普通株式の期中平均株式数(株)	36,986,297	36,320,992

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,038	75,863
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,352	1,044
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,352)	(1,044)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,685	74,819
普通株式の発行済株式数(株)	41,180,306	41,180,306
普通株式の自己株式数(株)	4,859,190	4,859,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	36,321,116	36,320,947

(重要な後発事象)

該当事項はありません。